# 平成22年3月期 第4四半期決算短信

平成22年1月14日

上場会社名 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社

上場取引所 東証二部

コード番号 9873

URL http://japan.kfc.co.jp/

代 表 者 (役職名) 代表取締役執行役員社長

(氏名) 渡辺 正夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理ユニットゼネラルマネージャー

(氏名) 渡辺 悦男 TEL (03) 3719—0231

四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第4四半期の連結業績(平成20年12月1日~平成21年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常和	川益	四半期純利益		
22年3月期第4四半期 20年11月期	百万円 91, 972 86, 762	- 2. 2	百万円 3,588 1,117		百万円 3,731 1,207		百万円 2, 092 483	% 	

	1株当た 四半期純和		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益		
	円	銭	円	銭	
22年3月期第4四半期	91	88	_	_	
20年11月期	21	15	_	_	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
22年3月期第4四半期 20年11月期	百万円 41,853 40,934	百万円 24, 126 23, 181	57. 6 56. 6	円 1, 059 1, 017	銭 81 97	

(参考) 自己資本

22年3月期第4四半期 24,126百万円 20年11月期

23,181百万円

#### 2. 配当の状況

		1株当たり配当金										
	第1四半	期末	第2四半	4期末	第3四半	期末	第4四半	期末	期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
20年11月期	-	_	25	00	_	_	_	-	25	00	50	00
22年3月期	_	_	25	00	_	_	_		_	_		
22年3月期(予想)	_	_	_	_	_	_	_		25	00	50	00

- (注) 1 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無
  - 2 平成22年3月期は、決算期を毎年11月30日から毎年3月31日に変更したことに伴い、第4四半期末の予想 を記載しております。
- 平成22年3月期の連結業績予想(平成20年12月1日~平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

		売上	高	営業	利益	経常	利益	当期約	屯利益	1株当た 当期純禾	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通	期	128, 200	47.8	4,900	338.7	5,000	314.3	2, 100	334.8	92	22

- (注) 1 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無
  - 当社は決算期を毎年11月30日から毎年3月31日に変更いたしました。なお、平成22年3月期の連結業績予 想の通期は16ヶ月間の変則決算となっております。

#### 日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)(9873)平成22年3月期第4四半期決算短信

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

[(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

[(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

[(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

22年3月期第4四半期 22,783,000株 20年11月期 22,983,000株

② 期末自己株式数

22年3月期第4四半期 17,957株 20年11月期 210,203株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)

22年3月期第4四半期 22,768,905株 20年11月期 22,861,554株

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期 財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。 また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- 2 平成22年3月期は、決算期の変更に伴い平成20年12月1日から平成22年3月31日までの16ヶ月間の変則決算となっております。
- 3 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

#### ·定性的情報 · 財務諸表等

#### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第4四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出回復と政府経済対策の効果を受け、2009年4-6月期以降回復基調を維持してきました。しかしながら、依然として企業の設備過剰感・雇用過剰感が高水準にある中で、今後は海外景気リバウンド効果が一巡すること、経済対策効果が後退する見通しであること、円高基調が継続する見通しであること等から、景気の再減速に対する懸念が高まっており、個人消費の回復には、いましばらく時間を要するものと考えられます。

外食産業におきましても、生活防衛意識の高まりにより消費者の内食志向が強まっている状況下、顧客 獲得に向けた外食産業間及び中食マーケットとの競争激化などにより、厳しい経営環境が続いておりま す。

こうした環境の中、当社グループ(当社及び連結子会社)は、本年度から始まる3ヵ年を対象とした新たな中期経営計画「ABR2011—Achieving Breakthrough Results 2011」を策定し、「KFC事業の活性化」「ピザハット事業の黒字化」「新規事業の本格展開」「資産の健全化」「ブランド価値の向上」「人材育成と組織能力の強化」という6つの基本課題の実現に向けて、各施策への取組みを全社をあげてスピード感をもって実行しております。

これらの結果、当第4四半期連結累計期間の業績は、売上高は919億7千2百万円(前年同期比6.0%増)、営業利益は35億8千8百万円(同221.1%増)、経常利益は37億3千1百万円(同208.9%増)、四半期純利益は20億9千2百万円(同332.7%増)となりました。

なお、当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期 財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しているため、文中の前 年同四半期増減率については参考として記載しております。

#### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第4四半期連結会計期間末の連結財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は9億1千9百万円増加し、418億5千3百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加59億7千6百万円、有価証券及び投資有価証券の減少34億8千7百万円、有形固定資産の減少7億8千1百万円、差入保証金の減少3億4千2百万円及び長期預金の減少5億円等によるものであります。

負債は2千5百万円減少し、177億2千7百万円となりました。その主な要因は、買掛金及び未払金の減少21億2千7百万円、未払法人税等の増加7億5千9百万円、未払費用の増加8億7千5百万円及び長期預り保証金の増加3億4千6百万円等によるものであります。

純資産は241億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億4千4百万円増加し、自己資本比率は57.6%となっております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第4四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して15億1千9百万円減少し、111億6千5百万円となりました。

当第4四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、45億3千4百万円の収入となりました。その主な内訳は、税金等調整前四半期純利益37億4千2百万円、減価償却費21億1千8百万円の計上及び仕入債務の減少額16億5千1百万円、法人税等の支払10億5千7百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、49億4百万円の支出となりました。その主な内訳は、定期預金の預入による支出68億円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億4千9百万円の支出となりました。その主な内訳は、配当金の支払による支出11億3千7百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第4四半期連結累計期間の業績は予定通り推移しており、平成21年7月9日に公表しました「平成22年3月期第2四半期決算短信」に記載の平成22年3月期の通期の業績予想(平成20年12月1日~平成22年3月31日)に変更はありません。

当社は、平成21年2月19日開催の定時株主総会決議により、決算日を毎年11月30日から毎年3月31日に変更いたしました。このため、当連結会計年度は平成20年12月1日から平成22年3月31日までの16ヶ月間の変則決算となっております。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
  - ①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準 委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽 微であります。

#### (追加情報)

当社においては、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用 状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数を変更をしております。

これにより、当第4四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ42百万円減少しております。

# 5. 【四半期連結財務諸表】 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	当第4四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12, 666	6, 690
売掛金	3, 267	3, 562
有価証券	3, 846	7, 198
商品	611	744
原材料	10	18
貯蔵品	61	49
前払費用	578	448
繰延税金資産	814	496
その他	708	921
貸倒引当金	△204	△226
流動資産合計	22, 360	19, 902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3, 150	3, 508
土地	3, 488	3, 504
その他(純額)	1, 479	1, 886
有形固定資産合計	8, 117	8, 899
無形固定資産		
のれん	22	18
ソフトウエア	1, 317	874
その他	158	159
無形固定資産合計	1, 498	1, 052
投資その他の資産		
投資有価証券	634	770
差入保証金	6, 816	7, 158
繰延税金資産	2, 039	2, 222
その他	582	1, 276
貸倒引当金		△348
投資その他の資産合計	9,876	11, 080
固定資産合計	19, 493	21, 032
資産合計	41, 853	40, 934

(単位:百万円)

		(十四: 日2717)	
	当第4四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)	
負債の部			
流動負債			
買掛金	5, 969	7, 621	
未払金	3, 444	3, 919	
未払法人税等	1, 293	533	
未払費用	1, 748	872	
その他	1, 266	976	
流動負債合計	13, 721	13, 922	
固定負債			
退職給付引当金	2, 362	2, 186	
役員退職慰労引当金	106	94	
ポイント引当金	111	110	
長期前受収益	874	1, 234	
その他	551	204	
固定負債合計	4, 005	3, 829	
負債合計	17, 727	17, 752	
純資産の部			
株主資本			
資本金	7, 297	7, 297	
資本剰余金	10, 430	10, 430	
利益剰余金	6, 466	5, 910	
自己株式	△33	△418	
株主資本合計	24, 160	23, 220	
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	△34	△38	
評価・換算差額等合計	△34	△38	
純資産合計	24, 126	23, 181	
負債純資産合計	41, 853	40, 934	

#### (2)【四半期連結損益計算書】 【第4四半期連結累計期間】

四半期純利益

(単位:百万円) 当第4四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) 売上高 91, 972 売上原価 48, 282 売上総利益 43,689 販売費及び一般管理費 40, 101 営業利益 3,588 営業外収益 受取利息 57 受取配当金 4 受取賃貸料 151 雑収入 6 営業外収益合計 220 営業外費用 支払利息 0 店舗改装等固定資産除却損 68 その他 9 営業外費用合計 77 経常利益 3,731 特別利益 固定資産売却益 46 営業権売却益 217 受取補償金 13 貸倒引当金戻入額 162 その他 77 特別利益合計 516 特別損失 固定資産売却損 6 固定資産除却損 2 店舗閉鎖損失 93 早期割増退職金 79 減損損失 289 その他 35 特別損失合計 506 税金等調整前四半期純利益 3, 742 法人税、住民税及び事業税 1,787 法人税等調整額  $\triangle 137$ 法人税等合計 1,650

2,092

17

79

91

15

204

359

14

149

164

195

#### 【第4四半期連結会計期間】

売上高

売上原価

営業利益

営業外収益 受取利息

受取配当金

受取賃貸料

雑収入

営業外費用

その他

経常利益

特別利益

その他

店舗閉鎖損失

特別損失合計

税金等調整前四半期純利益

法人税、住民税及び事業税

減損損失

法人税等調整額

法人税等合計

四半期純利益

その他

早期割増退職金

特別損失

売上総利益

(単位:百万円) 当第4四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日) 20, 951 11, 161 9,790 販売費及び一般管理費 9,541 249 9 1 72 3 営業外収益合計 88 店舗改装等固定資産除却損 23 2 営業外費用合計 25 312 固定資産売却益 14 営業権売却益 133 貸倒引当金戻入額 82 21 特別利益合計 251 固定資産売却損 0 固定資産除却損 0

# (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

当第4四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

	T   /4/201   11/100 H /
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3, 742
減価償却費	2, 118
減損損失	289
有形固定資産除却損	163
有形固定資産売却損益 (△は益)	$\triangle 40$
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△175
退職給付引当金の増減額(△は減少)	175
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1
受取利息及び受取配当金	$\triangle 62$
支払利息	0
売上債権の増減額(△は増加)	366
たな卸資産の増減額(△は増加)	129
仕入債務の増減額(△は減少)	$\triangle 1,651$
未払金の増減額(△は減少)	△444
前受収益の増減額(△は減少)	△360
未払消費税等の増減額 (△は減少)	37
その他	1, 254
小計	5, 556
利息及び配当金の受取額	36
利息の支払額	$\triangle 0$
法人税等の支払額	$\triangle 1,057$
営業活動によるキャッシュ・フロー	4, 534
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,001
定期預金の預入による支出	△6, 800
定期預金の払戻による収入	3, 300
有価証券の取得による支出	△299
有価証券の償還による収入	700
投資有価証券の取得による支出	△399
有形固定資産の取得による支出	△1, 369
有形固定資産の売却による収入	363
無形固定資産の取得による支出	△801
無形固定資産の売却による収入	0
貸付けによる支出	△10
貸付金の回収による収入	14
敷金及び保証金の差入による支出	△320
敷金及び保証金の回収による収入	728
その他	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4, 904

(単位:百万円)

当第4	四半期連結累計期間
(自	平成20年12月1日
至	平成21年11月30日)

△12
△1, 137
△1, 149
△1, 519
12, 685
11, 165

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。

#### (5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第4四半期連結累計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

	KFC事業 (百万円)	ピザハット 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	72, 284	19, 555	132	91, 972	_	91, 972
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	_	_	_	_	_	_
計	72, 284	19, 555	132	91, 972	_	91, 972
営業利益又は営業損失(△)	4, 071	△350	△132	3, 588	_	3, 588

- (注) 1 事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、KFC事業、ピザハット事業、その他事業に区分しております。なお、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間より、ビュッフェ形式のイタリアン・レストランを事業展開しており、経営の実態をより適切に反映させるため、「その他事業」を新設し、区分掲記しております。
  - 2 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称は以下のとおりであります。

事業区分	区分に属する主要な製品等の名称
KFC事業	チキン、サンド、ドリンク等及び食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材、チキンにかかわるライセンス料、チキン関連の広告宣伝等
ピザハット事業	ピザ、ドリンク等及び食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材、ピザにかかわる ライセンス料、ピザ関連の広告宣伝等
その他事業	ピザ、パスタ、野菜、デザート、ドリンク等

3 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

4 当社においては、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数を変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第4四半期連結累計期間の「KFC事業」の営業費用が33百万円増加し、営業利益が同額減少しており、「ピザハット事業」の営業費用が9百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

### 日本ケンタッキー・フライド・チキン(株) (9873) 平成22年3月期第4四半期決算短信

#### 「所在地別セグメント情報]

当第4四半期連結累計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

当社グループは本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、該当事項はありません。

#### [海外売上高]

当第4四半期連結累計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) 当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

#### (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成21年1月15日開催の取締役会決議に基づき、平成21年1月30日に自己株式を200,000株消却いたしました。この結果、当第4四半期連結累計期間において自己株式が384百万円減少し、33百万円となっております。

# 「参考資料」

# 前連結会計年度に係る財務諸表等

# (1) 前連結会計年度連結損益計算書

		(自 习	連結会計年度 区成19年12月 区成20年11月3	
	区分	金額(百	百万円)	百分比 (%)
I	売上高			
	売上高	79, 809		
	その他営業収入	6, 953	86, 762	100.0
П	売上原価			
	売上原価	40, 692		
	その他売上原価	5, 324	46, 017	53. 0
	売上総利益		40, 745	47. 0
Ш	販売費及び一般管理費		39, 627	45. 7
	営業利益		1, 117	1. 3
IV	営業外収益			
	受取利息	22		
	有価証券利息	38		
	受取配当金	5		
	賃貸料	83		
	その他営業外収益	31	181	0. 2
V	営業外費用			
	店舗改装等固定資産 除却損	83		
	その他営業外費用	7	91	0. 1
	経常利益		1, 207	1.4
VI	特別利益			
	固定資産売却益	26		
	営業権売却益	55		
	店舗営業補償金	8		
	その他特別利益	2	93	0. 1
VII	特別損失			
	固定資産売却損	1		
	固定資産除却損	1		
	店舗閉鎖損失	31		
	減損損失	133		
	その他特別損失	12	180	0.2
	税金等調整前 当期純利益		1, 120	1.3
	法人税、住民税 及び事業税	1, 153		
	法人税等調整額	△ 516	636	0.7
	当期純利益		483	0.6
i		I	l	l

# (2) 前連結会計年度連結キャッシュ・フロー計算書

(日 平成19年12月 1 日 平成29年11月30日)   日本 (日 平成19年12月 1 日 平成29年11月30日)   日本 (日 年 (日 平成29年11月30日)   日本 (日 年 (日 平成29年11月30日)   日本 (日 年 (日 年 (日 平成29年11月30日)   日本 (日 年 (		(2) 削連結会計年度連結キャッシュ	フロ 可昇音
区分 金額(百万円)   区次 金額(百万円)   区業活動によるキャッシュ・フロー 税金等調整前当期純利益   1,120   減価償却費等   2,297   減損損失   133   有形固定資産除売却損   1   負倒引当金の増減額(△は減少)   △ 204   役員賞与引当金の増減額(△は減少)   104   役員遺職能労引当金の増減額(△は減少)   104   役員遺職能労引当金の増減額(△は減少)   10   役 及政利息及び受取配当金   △ 66   支払利息   △ 1,114   たな卸資産の増減額(△は増加)   △ 1,114   たな卸資産の増減額(△は対か)   1,504   人 4   人			前連結会計年度
区分 金額(百万円)  I 営業活動によるキャッシュ・フロー 税金等調整前当期純利益 1,120 減価償却費等 2,297 減損損失 133 有形固定資産除売却損 85 無形固定資産除売却損 1 負別当金の増減額 (△は減少) △ 46 退職給付引当金の増減額 (△は減少) △ 46 退職給付引当金の増減額 (△は減少) ○ 4 4 (○ 4 (○ 4 (○ 4 (○ 4 (○ 4 (○ 4 (○			(自 平成19年12月1日
「営業活動によるキャッシュ・フロー 税金等調整前当期純利益			至 平成20年11月30日)
「営業活動によるキャッシュ・フロー 税金等調整前当期純利益			
<ul> <li>税金等調整前当期純利益 減価償却費等</li> <li>2,297 減損損失</li> <li>133 有形固定資産除売却損</li> <li>15 (資間引当金の増減額 (△は減少)</li> <li>△ 46 退職給付引当金の増減額 (△は減少)</li> <li>○ 46 以職給付引当金の増減額 (△は減少)</li> <li>○ 4 ボイント引当金の増減額 (△は減少)</li> <li>○ 4 ボイント引当金の増減額 (△は減少)</li> <li>○ 5 (五)</li> <li>○ 6 (五)</li> <li>○ 7 (五)</li> <li>○ 10 受取利息及び受取配当金</li> <li>○ 6 (五)</li> <li>○ 2 (五)</li> <li>○ 4 (五)</li> <li>○ 5 (五)</li> <li>○ 6 (五)</li> <li>○ 10 (五)</li> <li>○ 2 (五)</li> <li>○ 2 (五)</li> <li>○ 3 (五)</li> <li>○ 4 (五)</li> <li>○ 4 (五)</li></ul>		区分	金額(百万円)
<ul> <li>税金等調整前当期純利益 減価償却費等</li> <li>2,297 減損損失</li> <li>133 有形固定資産除売却損</li> <li>15 (資間引当金の増減額 (△は減少)</li> <li>△ 46 退職給付引当金の増減額 (△は減少)</li> <li>○ 46 以職給付引当金の増減額 (△は減少)</li> <li>○ 4 ボイント引当金の増減額 (△は減少)</li> <li>○ 4 ボイント引当金の増減額 (△は減少)</li> <li>○ 5 (五)</li> <li>○ 6 (五)</li> <li>○ 7 (五)</li> <li>○ 10 受取利息及び受取配当金</li> <li>○ 6 (五)</li> <li>○ 2 (五)</li> <li>○ 4 (五)</li> <li>○ 5 (五)</li> <li>○ 6 (五)</li> <li>○ 10 (五)</li> <li>○ 2 (五)</li> <li>○ 2 (五)</li> <li>○ 3 (五)</li> <li>○ 4 (五)</li> <li>○ 4 (五)</li></ul>	T	<b>労業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
w価値担責等	1		1 190
減損損失			
#形固定資産除売却損 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
無形固定資産除売却損			
(登明引当金の増減額 (△は減少)		1777 - 7 - 2 1 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7	
及員賞与引当金の増減額(△は減少)		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
<ul> <li>退職給付引当金の増減額 (△は減少)</li> <li>役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)</li> <li>プレスシートの当当金の増減額 (△は減少)</li> <li>受取利息及び受取配当金</li> <li>交払利息</li> <li>売上債権の増減額 (△は増加)</li> <li>たな飼資産の増減額 (△は増加)</li> <li>仕人債務の増減額 (△は減少)</li> <li>未払金の増減額 (△は減少)</li> <li>未払金の増減額 (△は減少)</li> <li>有が固定資産売却益</li> <li>本の他</li> <li>力、144</li> <li>力、145</li> <li>力、1465</li> <li>大払消費税等の増減額 (△は減少)</li> <li>有が固定資産売却益</li> <li>本の他</li> <li>力。26</li> <li>その他</li> <li>力・148</li> <li>立、26</li> <li>その他</li> <li>力・148</li> <li>営業活動によるキャッシュ・フロー</li> <li>定期預金の投入による支出</li> <li>定期預金の投入による支出</li> <li>有価証券の取得による支出</li> <li>有が固定資産の取得による支出</li> <li>カ・507</li> <li>有価証券の取得による支出</li> <li>会の表別</li> <li>有が固定資産の取得による支出</li> <li>会の支出</li> <li>会の支払額</li> <li>人 1,929</li> <li>財務活動によるキャッシュ・フロー</li> <li>自己株式の取得による支出</li> <li>自己株式の売却による収入</li> <li>自己株式の売却による収入</li> <li>会の支払額</li> <li>人 1,929</li> <li>財務活動によるキャッシュ・フロー</li> <li>自己株式の売却による収入</li> <li>自己株式の売却による収入</li> <li>会の支払額</li> <li>人 1,144</li> <li>財務活動によるキャッシュ・フロー</li> <li>自己株式の売利の増減額 (△は減少)</li> <li>りの優なび現金同等物の増減額 (△は減少)</li> <li>りのの</li> <li>V 現金及び現金同等物の期前数高</li> <li>(△は減少)</li> <li>V 現金及び現金同等物の期前数高</li> <li>(△は減少)</li> <li>V 現金及び現金同等物の期前数高</li> </ul>		貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 204
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 46
ボイント引当金の増減額 (△は減少) 日の受取利息及び受取配当金		退職給付引当金の増減額(△は減少)	104
受取利息及び受取配当金 支払利息 売上債権の増減額(△は増加) たな御資産の増減額(△は増加) 仕入債務の増減額(△は減少) 素払金の増減額(△は減少) 前受収益金の増減額(△は減少) 有形固定資産売却益 その他 小計 有形固定資産売却益 その他 小計 もの支払額 利息の支払額 入し、485 営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の払戻による収入 有能固定資産の取得による支出 右手形固定資産の取得による支出 有能配券の関優による支出 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の取得による支出 有が固定資産の取得による支出 負付の回収による収入 有が固定資産の取得による支出 人 1,350 有形固定資産の取得による支出 人 372 投資有価証券の取得による支出 人 372 投資有価証券の取得による支出 人 1,350 有形固定資産の取得による力 有形固定資産の取得による方出 人 1,350 有形固定資産の取得による方出 人 1,350 有形固定資産の取得による方出 人 1,350 有形固定資産の取得による方出 人 250 無形固定資産の取得による方出 人 182 関付による支出 人 183 自己株式の取得による収入 全25 保証金・敷金の対 による収入 420 日前が記載した。対し、250 日前が記載した。1,144 日前が記載した。1,144 日前が記載した。1,144 日前が記載によるキャッシュ・フロー 日に株式の売却による水へ 自己株式の売却による水へ 自己株式の売却による水へ 自己株式の売却による水へ 日前の記載によるキャッシュ・フロー 日に株式の売却による水へ 日前の記載によるまた。1,144 日前が記載によるまた。1,144 日前が記載によるまた。1,144 日前が記載によるまた。1,144		役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 4
支払利息 売上債権の増減額 (△は増加) 売上債権の増減額 (△は増加) たな卸資産の増減額 (△は減少) 未払金の増減額 (△は減少) ・ (人債務の増減額 (△は減少) ・ (人債務の受払額 ・ (人債務の受取額 ・ (人債務の支払額 ・ (人債務の負担による支出 ・ (人債のの位置による収入 ・ (人債のの位置による収入 ・ (人債のので表した) ・ (人債の値収による収入 ・ (人債の値収による収入 ・ (人債務) ・		ポイント引当金の増減額(△は減少)	10
売上債権の増減額 (△は増加)     たな卸資産の増減額 (△は増加)		受取利息及び受取配当金	△ 66
たな卸資産の増減額 (△は増加) 48 仕入債務の増減額 (△は減少) 1,504 未払金の増減額 (△は減少) 629 前受収益金の増減額 (△は減少) 1,465 未払消費税等の増減額 (△は減少) 17 有形固定資産売却益 △ 26 その他 △ 328 小計 5,626 利息及び配当金の受取額 30 利息の支払額 △ 1,485 営業活動によるキャッシュ・フロー 2月預金の扱入による支出 △ 507 有価証券の債器による収入 5000 有価証券の債器による収入 5000 有価証券の債器による収入 1,350 有形固定資産の取得による支出 △ 1,516 有形固定資産の取得による支出 △ 1,516 有形固定資産の取得による支出 △ 372 投資有価証券の取得による支出 △ 372 投資有価証券の取得による支出 △ 372 投資有価証券の取得による支出 △ 18 貸付の回収による収入 25 保証金・敷金の対ス 25 保証金・敷金の対ス 263 出資金回収による収入 263 出資金回収による収入 42 その他 2 投資活動によるキャッシュ・フロー △ 1,929 Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー 6 1,929 Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー 6 1,932 Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) 909 ▼ 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) 909		支払利息	0
たな卸資産の増減額 (△は増加) 48 仕入債務の増減額 (△は減少) 1,504 未払金の増減額 (△は減少) 629 前受収益金の増減額 (△は減少) 1,465 未払消費税等の増減額 (△は減少) 17 有形固定資産売却益 △ 26 その他 △ 328 小計 5,626 利息及び配当金の受取額 30 利息の支払額 △ 1,485 営業活動によるキャッシュ・フロー 2月預金の扱入による支出 △ 507 有価証券の債器による収入 5000 有価証券の債器による収入 5000 有価証券の債器による収入 1,350 有形固定資産の取得による支出 △ 1,516 有形固定資産の取得による支出 △ 1,516 有形固定資産の取得による支出 △ 372 投資有価証券の取得による支出 △ 372 投資有価証券の取得による支出 △ 372 投資有価証券の取得による支出 △ 18 貸付の回収による収入 25 保証金・敷金の対ス 25 保証金・敷金の対ス 263 出資金回収による収入 263 出資金回収による収入 42 その他 2 投資活動によるキャッシュ・フロー △ 1,929 Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー 6 1,929 Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー 6 1,932 Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) 909 ▼ 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) 909		売上債権の増減額(△は増加)	↑ 1.114
仕入債務の増減額 (△は減少) 未払金の増減額 (△は減少) 前受収益金の増減額 (△は減少) 前受収益金の増減額 (△は減少) 有形固定資産売却益			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
未払金の増減額 (△は減少) 1, 465 未払消費税等の増減額 (△は減少) 17 有形固定資産売却益 △ 26 その他 △ 328 小計 5, 626 利息及び配当金の受取額 30 利息の支払額 △ 1, 485 営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 △ 1,000 定期預金の投展による収入 500 有価証券の関遷による収入 507 有価証券の関遷による収入 1,350 有形固定資産の売却による支出 △ 1,516 有形固定資産の売却による収入 82 無形固定資産の取得による支出 △ 1,516 有形固定資産の売却による収入 2,372 投資有価証券の取得による支出 △ 372 投資有価証券の取得による支出 △ 372 投資有価証券の取得による支出 △ 372 投資有価証券の取得による支出 △ 18 貸付の回収による収入 25 保証金・敷金の支出 △ 290 保証金・敷金の存用による収入 263 出資金回収による収入 263 出資金回収による収入 42 その他 2 投資活動によるキャッシュ・フロー 自己株式の取得による支出 △ 1,929 Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー 自己株式の取得による攻入 66 配当金の支払額 △ 1,144 財務活動によるキャッシュ・フロー △ 1,332 Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) 909 Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) 909			
前受収益金の増減額 (△は減少) 末払消費税等の増減額 (△は減少) 有形固定資産売却益			,
未払消費税等の増減額 (△は減少) 有形固定資産売却益 その他			
有形固定資産売却益 その他			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
その他 △ 328			
小計			
利息及び配当金の受取額		その他	△ 328
利息の支払額		- 111	
法人税等の支払額			30
営業活動によるキャッシュ・フロー			
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		法人税等の支払額	△ 1,485
定期預金の預入による支出		営業活動によるキャッシュ・フロー	4, 171
定期預金の払戻による収入 有価証券の取得による支出	Π	投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出		定期預金の預入による支出	△ 1,000
有価証券の償還による収入		定期預金の払戻による収入	500
有形固定資産の取得による支出     有形固定資産の取得による支出     有形固定資産の取得による支出     投資有価証券の取得による支出     貸付による支出     貸付の回収による収入     保証金・敷金の支出     保証金・敷金の解約による収入     投資活動によるキャッシュ・フロー     自己株式の取得による支出     投資活動によるキャッシュ・フロー     自己株式の取得による支出     自己株式の取得による支出     を加速を変化     を加速を変化を変化を変化を変化を変化を変化を変化を変化を変化を変化を変化を変化を変化を		有価証券の取得による支出	△ 507
有形固定資産の売却による収入 無形固定資産の取得による支出 投資有価証券の取得による支出 貸付による支出 貸付の回収による収入 保証金・敷金の支出 保証金・敷金の解約による収入 担資金回収による収入 その他 投資活動によるキャッシュ・フロー 自己株式の取得による支出 自己株式の取得による支出 自己株式の売却による収入 配当金の支払額 以 193 IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 又 372 以 263 以 26		有価証券の償還による収入	1, 350
無形固定資産の取得による支出     投資有価証券の取得による支出     貸付による支出     貸付の回収による収入     保証金・敷金の支出     保証金・敷金の解約による収入     投資活動による収入     その他     投資活動によるキャッシュ・フロー     自己株式の取得による収入     自己株式の取得による収入     を関係を表現した。     なりので表します。     はりので表します。     はりのでは、まます。     はりのでは、まますます。     はりのでは、まます。     はりのでは、まます。     はりのでは、まます。     はりのでは、まます。     はりのでは、まます。     はりのでは、まます。     はりのでは、まます。     はりのでは、まます。     はりのでは、まますは、まます。     はりのでは、まますは、まますは、まますは、まますは、まますは、まますは、まますは、まま		有形固定資産の取得による支出	△ 1,516
投資有価証券の取得による支出		有形固定資産の売却による収入	82
貸付による支出     貸付の回収による収入     保証金・敷金の支出     保証金・敷金の解約による収入     投資活動による収入     その他     投資活動によるキャッシュ・フロー     自己株式の取得による収入     自己株式の取得による支出     自己株式の売却による収入     配当金の支払額     財務活動によるキャッシュ・フロー     は対象が表別によるを対し     なが表別によるを対し     は対象が表別による収入     を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を		無形固定資産の取得による支出	△ 372
貸付による支出     貸付の回収による収入     保証金・敷金の支出     保証金・敷金の解約による収入     投資活動による収入     その他     投資活動によるキャッシュ・フロー     自己株式の取得による収入     自己株式の取得による支出     自己株式の売却による収入     配当金の支払額     財務活動によるキャッシュ・フロー     は対象が表別によるを対し     なが表別によるを対し     は対象が表別による収入     を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を			
貸付の回収による収入 保証金・敷金の支出			
保証金・敷金の支出 (保証金・敷金の解約による収入 出資金回収による収入 その他 2 投資活動によるキャッシュ・フロー 自己株式の取得による支出 自己株式の売却による中の人 配当金の支払額 財務活動によるキャッシュ・フロー を 1,929  III 財務活動によるキャッシュ・フロー 自己株式の売却による支出 自己株式の売却による収入 を 配当金の支払額			
保証金・敷金の解約による収入 出資金回収による収入 その他 2 投資活動によるキャッシュ・フロー 財務活動によるキャッシュ・フロー 自己株式の取得による支出 自己株式の売却による収入 配当金の支払額			
出資金回収による収入 その他 2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
その他 2 投資活動によるキャッシュ・フロー △ 1,929 III 財務活動によるキャッシュ・フロー 自己株式の取得による支出 △ 193 自己株式の売却による収入 6 配当金の支払額 △ 1,144 財務活動によるキャッシュ・フロー △ 1,332 IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 909 V 現金及び現金同等物の期首残高 11,775		77.	
投資活動によるキャッシュ・フロー △ 1,929  Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー 自己株式の取得による支出 △ 193 自己株式の売却による収入 6 配当金の支払額 △ 1,144 財務活動によるキャッシュ・フロー △ 1,332  Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 909  V 現金及び現金同等物の期首残高 11,775			
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー 自己株式の取得による支出 △ 193 自己株式の売却による収入 6 配当金の支払額 △ 1,144 財務活動によるキャッシュ・フロー △ 1,332 Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 909 V 現金及び現金同等物の期首残高 11,775			
自己株式の取得による支出 △ 193 自己株式の売却による収入 6 配当金の支払額 △ 1,144 財務活動によるキャッシュ・フロー △ 1,332 IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 909 V 現金及び現金同等物の期首残高 11,775	111		△ 1,929
自己株式の売却による収入 配当金の支払額	ш		A 100
<ul> <li>配当金の支払額</li></ul>			
財務活動によるキャッシュ・フロー △ 1,332 IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) 909 V 現金及び現金同等物の期首残高 11,775			_
<ul><li>Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</li><li>Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高</li><li>11,775</li></ul>			<del></del>
V 現金及び現金同等物の期首残高 11,775			ļ
/			
VI 現金及び現金同等物の期末残高     12,685	_		
	VI	現金及び現金问等物の期末残高	12, 685

#### (3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	平成19平12月 ]	上口 土 千成2	0年11月30日)		
	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)				
	KFC 関連事業 (百万円)	ピザハット 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	67, 339	19, 423	86, 762	_	86, 762
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	_		_	(—)	_
計	67, 339	19, 423	86, 762	(—)	86, 762
営業費用	65, 379	20, 265	85, 645	(—)	85, 645
営業利益又は 営業損失(△)	1, 960	△ 842	1, 117	(—)	1, 117
Ⅱ 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	19, 050	2, 875	21, 925	19, 009	40, 934
減価償却費	1, 818	478	2, 297	_	2, 297
減損損失	21	111	133	_	133
資本的支出	1,503	460	1,963		1, 963

- (注) 1 事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、KFC関連事業、ピザハット関連事業に区分しております。なお、当連結会計年度より、事業区分の表示を「チキン関連事業」は「KFC関連事業」、「ピザ関連事業」は「ピザハット関連事業」へ変更しております。
  - 2 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な製品等の名称
KFC関連事業	チキン、サンド、ドリンク等及び食材並びにカップ、パッケージ等の包 装資材、チキンにかかわるライセンス料、チキン関連の広告宣伝等
ピザハット関連事業	ピザ、ドリンク等及び食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材、ピ ザにかかわるライセンス料、ピザ関連の広告宣伝等

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,009百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- 4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。
- 5 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から、償却可能限度額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法により減価償却費を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度においては「KFC関連事業」は営業費用が71百万円増加し、営業利益が同額減少しており、「ピザハット関連事業」は営業費用が4百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

### 日本ケンタッキー・フライド・チキン(株) (9873) 平成22年3月期第4四半期決算短信

### [所在地別セグメント情報]

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)については、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、該当事項はありません。

### [海外売上高]

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)については、海外売上高がないため、該当事項はありません。